

はじめよう！ 経営デジタル化



芳賀 保則
(はが やすのり)

税理士・中小企業診断士・ITコーディネータ
代表を務める「税理士法人ハガックス」は
東京に2拠点(渋谷・秋葉原)
認定経営革新等支援機関・DX認定事業者)

事業者のデジタル化

1. はじめに

近年、「事業者のデジタル化」は、業務効率の向上や競争力強化のために重要視されています。政府は「デジタル社会形成基本法」を制定し、事業者のデジタル化を支援するため、以下のような施策を推進しています。

- ①財務省・国税庁：電子帳簿保存法の要件緩和やデジタルインボイスの環境整備など、税務手続きのデジタル化を促進。
- ②経済産業省・中小企業庁：IT導入補助金などを活用し、中小企業のデジタル化を支援。また、「デジ with」ポータルサイトでは、業種ごとの事例紹介や「ここからアプリ」などのサービスを提供。
- ③東京都：「デジタル技術導入促進ナビゲータ事業」や「DX推進支援事業」を通じ、中小企業のデジタル化を支援。

2. 用語の定義

デジタル化とは、アナログな業務をデジタルツールに置き換え、効率化や生産性向上を図ることを指します。例えば、紙の請求書を電子請求書にすることで、印刷や郵送の手間を削減でき、会計ソフトと連携することで二重入力を防止できます。

一方、DX（デジタル・トランスフォーメーション）は、単なるデジタル化にとどまらず、IT技術を活用して業務フローやビジネスモデルそのものを変革することを意味します。企業の状況に応じて、段階的にデジタル化を進めることが重要です。

3. はじめの一歩

デジタル化の第一歩として、業務の「ムダ」や「手間」を削減できる部分から着手すると、効果を実感しやすくなります。

- ①クラウドメール・カレンダーの活用：従来の電話やFAX・手帳などに代え、またメールはクラウドを活用することで、スマホでいつでもどこでもアクセス・情報共有がスムーズに。
- ②データ管理のクラウド化：データをローカル環境ではなくクラウドに保存することで、どこからでもアクセス可能に。
- ③業務システムのクラウド化：セキュリティへの配慮した上で、企業内PCやサーバーだけにデータを保存するのではなく、クラウドベースの業務システムとすることで、利便性が大幅に向上します。

このように段階的に小さな業務改善からデジタル化を進めることが重要です。

4. 今後のデジタル化の展望

デジタル技術の進化により、今後はより高度な業務の自動化が可能になります。

- ①クラウド会計：税務処理を自動化し、作業時間を短縮。
- ②RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）：定型業務を自動化し、人的ミスを削減。
- ③生成AI：文書作成やデータ整理を自動化し、業務効率を向上。

デジタル技術の導入を検討する際は、現在の業務フローを見直し、最も効果のある部分からデジタル化を進めることが重要です。社内に専門知識を持つ人材がいない場合は、専門家や公的支援機関の活用を検討しましょう。

5. まとめ

本記事では、事業者向けのデジタル化支援策や、導入しやすいデジタル化の進め方を紹介しました。

デジタル化を進めることで、業務の効率化やコスト削減が期待でき、企業の成長にもつながります。この機会に、経営のデジタル化を始めてみましょう。

以下に、公的機関が提供するデジタル化支援施策のリンク・QRコードを掲載していますので、参考にしてください。

東京都中小企業振興公社：「ワンストップ総合相談窓口」

東京都：「デジタル技術導入促進ナビゲータ事業」

中小機構：「デジ with」（4月1日公開予定）

国税庁：「事業者のデジタル化促進」

東京都中小企業
振興公社：
DX推進支援事業



東京都：
「デジタル技術導入
促進ナビゲータ事業」

中小機構：
「デジ with」



国税庁：
「事業者の
デジタル化促進」